

函館市の平成22年度財務書類
(総務省方式改訂モデル)

平成23年12月
函 館 市

目 次

1 平成22年度財務書類（普通会計）の解説

(1) 総論	1
(2) 貸借対照表	2
(3) 行政コスト計算書	7
(4) 純資産変動計算書	10
(5) 資金収支計算書	13

2 平成22年度財務書類（連結ベース）の解説

(1) 総論	15
(2) 貸借対照表	16
(3) 行政コスト計算書	18
(4) 純資産変動計算書	18
(5) 資金収支計算書	18

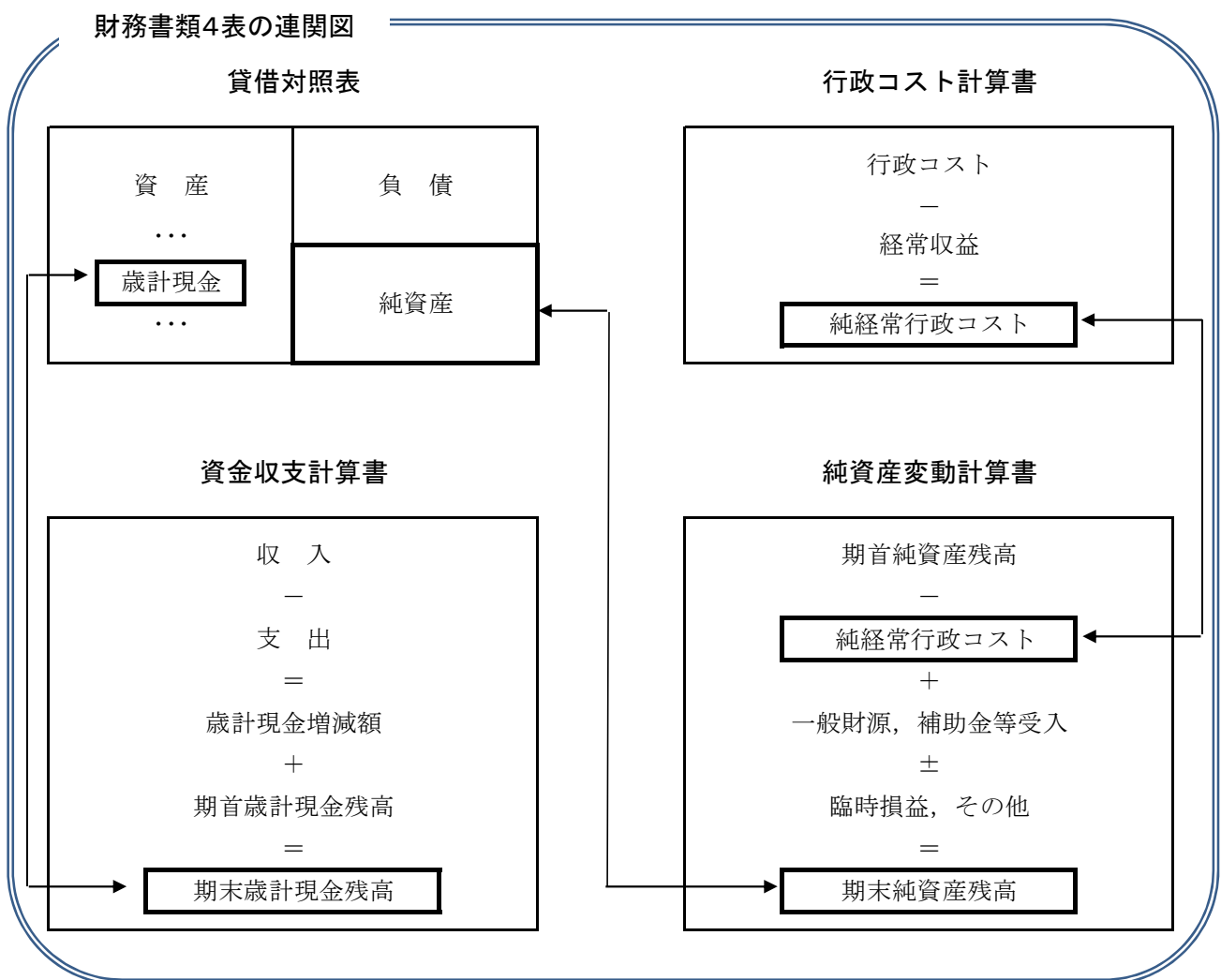
3 財務書類を活用した財務状況の分析

(1) 財務書類（普通会計）を活用した分析	22
(2) 指標等を用いた分析	24
(3) 市民1人当たりの状況	25
(4) 財務書類（連結ベース）を活用した分析	25

1 平成22年度財務書類（普通会計）の解説

(1) 総論

- 公会計の整備については、平成18年に国が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、原則、国の作成基準に準拠し、4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示が地方公共団体に求められたところです。
- 財務書類の作成方式については、総務省から2つの方式（総務省方式改訂モデル、基準モデル）が示されており、地方公共団体はこれらのモデルを活用して、財務書類の整備を進めることとされています。
- 当市では、昨年に引き続き「総務省改訂モデル」を用いて、貸借対照表(バランスシート)や行政コスト計算書などの財務書類4表を作成し、公表いたしました。



(2) 貸借対照表

① 貸借対照表の定義

- 貸借対照表とは、年度末時点において市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

② 貸借対照表の構成

- 貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成され、それぞれの内容は以下のようになっています。

借 方		貸 方	
資 産	<ul style="list-style-type: none"> 市が行政サービスを提供するために必要とされる財産【有形固定資産】 市に資金流入をもたらす財産【売却可能資産、未収金など】 	負 債	<ul style="list-style-type: none"> 市から資金流出をもたらすもので、資産形成の財源として、将来世代の負担となる債務【地方債など】
		純資産	<ul style="list-style-type: none"> 資産と負債の差額で、資産形成の財源として、これまでの世代が負担した部分【国庫支出金など】

③ 科目の説明

- 貸借対照表に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分	内 容	
資 産	公共資産	
	有形固定資産	・ 長期間にわたり行政サービスを提供するために使用される財産（土地、建物等）
	売却可能資産	・ 有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
	投資等	
	投資及び出資金	・ 他会計や第三セクターに対する出資金、出えん金
	投資損失引当金	・ 出資金等の実質価額が取得金額を大きく下回った場合のこれらの差額
	貸付金	・ 他会計や第三セクター、市民等に対する貸付金で、返済期限が未到来のもの
	基金等	・ 特定目的のために資金を積み立て、または定額資金を運用するためのもの
	長期延滞債権	・ 市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの（過年度分）
	回収不能見込額	・ 貸付金、長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの
	流動資産	
	現金預金	・ 現金及び流動性の高い基金（財政調整基金）など
未収金	・ 市税等の収入未済額のうち、未収が1年以内のもの（現年分）	
負 債	固定負債	
	地方債	・ 市債残高のうち、翌々年度（平成24年度）以降に償還予定のもの
	長期未払金	・ 履行額が確定した債務負担行為のうち、平成23年度以降支出予定のもの
	退職手当引当金	・ 全職員が年度末時点で退職したと仮定した場合に必要な退職金
	流動負債	
	翌年度償還予定地方債	・ 市債残高のうち、翌年度（平成23年度）に償還予定のもの
	短期借入金	・ 収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借り金額（収支不足額）
	未払金	・ 履行額が確定した債務負担行為のうち、平成23年度に支出予定のもの
	翌年度支払予定退職手当	・ 職員に支払う退職手当のうち、平成23年度に支払う予定のもの
	賞与引当金	・ 平成23年度支給予定の期末・勤勉手当のうち、平成22年度の負担相当分
純 資 産	公共資産等整備国・道補助金等	・ 公共資産等を取得した財源のうち、国庫・道支出金を受けた部分
	公共資産等整備一般財源等	・ 公共資産等を取得した財源のうち、国庫・道支出金、市債以外の部分
	その他一般財源等	・ 公共資産等以外の資産から公共資産等整備以外の負債を差し引いた額
	資産評価差額	・ 資産の時価評価による差額
注 記	他団体等形成資産	・ 市補助金等により、他団体及び民間が整備した資産（貸借対照表は未計上）
	債務負担行為情報	・ 債務負担行為のうち、履行額が未確定のもの
	将来負担情報	・ 財政健全化法の将来負担比率の算定根拠となった金額

④ 貸借対照表の内容

- 平成22年度の市（普通会計）の貸借対照表は、4～5ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	358,583	1 固定負債	164,307
（1）有形固定資産	357,294	（1）地方債	138,598
（2）売却可能資産	1,289	（2）退職手当引当金	22,849
		（3）その他	2,860
2 投資等	18,900	2 流動負債	17,562
（1）投資及び出資金	2,635	（1）翌年度償還予定地方債	14,257
（2）貸付金	2,132	（2）その他	3,305
（3）基金等	14,133	負債合計	181,869
3 流動資産	4,650	純資産の部	金額
（1）現金預金	3,541	純資産合計	200,264
（2）未収金	1,109		
資産合計	382,133	負債及び純資産合計	382,133

普通会計バランスシート（貸借対照表）

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	138,597,991
①生活インフラ・国土保全	222,118,403	(2) 長期未払金	
②教育	77,976,011	①物件の購入等	8,725
③福祉	6,652,599	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	20,357,098	③その他	0
⑤産業振興	9,624,241	長期未払金計	8,725
⑥消防	4,972,821	(3) 退職手当引当金	22,849,375
⑦総務	15,592,506	(4) 損失補償等引当金	2,850,974
有形固定資産合計	357,293,679	固定負債合計	164,307,065
(2) 売却可能資産	1,288,988		
公共資産合計	358,582,667		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び引出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	14,257,209
①投資及び引出資金	2,634,839	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金		(3) 未払金	0
投資及び引出資金計	2,634,839	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,264,192
(2) 貸付金		(5) 賞与引当金	1,040,280
(3) 基金等		流動負債合計	17,561,681
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	9,018,106	負債合計	181,868,746
③土地開発基金	3,010,335		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	12,028,441		
(4) 長期延滞債権	3,531,199		
(5) 回収不能見込額	△ 1,426,423		
投資等合計	18,899,601		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	428,667		
②減価基金	1,921,847		
③歳計現金	1,190,869		
現金預金計	3,541,383		
(2) 未収金			
①地方税	880,735		
②その他	229,550		
③回収不能見込額	△ 702		
未収金計	1,109,583		
流動資産合計	4,650,966		
資産合計	382,133,234		
		負債・純資産合計	382,133,234

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	35,439,920 千円
②教育	2,308,203 千円
③福祉	4,558,846 千円
④環境衛生	379,020 千円
⑤産業振興	9,794,937 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	1,558,557 千円
計	54,039,483 千円
①国県補助金等	14,550,223 千円
②地方債	15,489,059 千円
③一般財源等	24,000,201 千円
計	54,039,483 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	11,884,421 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	9,600 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち82,047,558千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		注記
	負債計上	【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	
普通会計の将来負担額	223,525,272 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	156,074,094 千円	156,074,094 千円	
債務負担行為支出予定額	2,327,903 千円	0 千円	2,327,903 千円
公営事業地方債負担見込額	34,592,124 千円		34,592,124 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,830,802 千円		4,830,802 千円
退職手当負担見込額	22,849,375 千円	22,849,375 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,850,974 千円	2,850,974 千円	
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	155,679,326 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	8,883,597 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	22,976,892 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	123,818,837 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	67,845,946 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は83,524,461千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は211,455,465千円です。

⑤ 貸借対照表の作成方針

- 平成22年度の貸借対照表は、以下の方針に基づいて作成しています。

区 分	内 容												
対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> 普通会計 												
対象年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度（基準日：平成23年3月31日） （ただし、出納整理期間（平成23年4月1日～5月31日）の収入・支出を含めています） 												
有形固定資産の計上方法	<ul style="list-style-type: none"> 資産の取得に要した実際の経費（取得原価）を基礎として算定 （取得原価は昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の累計額により算出） 												
減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> 土地以外の有形固定資産は残存価格ゼロの定額法で、事業費支出の翌年度から開始 耐用年数の主なものは、次のとおりです <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>耐用年数</th> <th>区 分</th> <th>耐用年数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路（生活インフラ・国土保全）</td> <td>48年</td> <td>河 川（生活インフラ・国土保全）</td> <td>49年</td> </tr> <tr> <td>港湾（生活インフラ・国土保全）</td> <td>49年</td> <td>海岸保全（生活インフラ・国土保全）</td> <td>30年</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	道路（生活インフラ・国土保全）	48年	河 川（生活インフラ・国土保全）	49年	港湾（生活インフラ・国土保全）	49年	海岸保全（生活インフラ・国土保全）	30年
区 分	耐用年数	区 分	耐用年数										
道路（生活インフラ・国土保全）	48年	河 川（生活インフラ・国土保全）	49年										
港湾（生活インフラ・国土保全）	49年	海岸保全（生活インフラ・国土保全）	30年										
売却可能資産の範囲	<ul style="list-style-type: none"> 普通財産の土地で、現況が宅地（宅地と同程度に整地された土地を含む）である更地を基本としています（行政財産の土地であっても、用途廃止後、売払いが決定している土地は含んでいます） ※ ただし、以下のように、一般的に市場性に欠けると判断される土地は除いています <ul style="list-style-type: none"> a) 地積が過小な土地（100㎡未満） b) 無道路地や狭長な土地 c) 不整形な土地で、隣接者以外は利用できないと判断される土地 d) 長期的に貸し付けをしている土地 												
売却可能価額の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> 当該年度の固定資産税路線価または固定資産税標準地価額に基づき算定しています ※ ただし、以下の土地は、個別に算定しています <ul style="list-style-type: none"> a) 工業団地等の売却用の土地（売却予定価格で算定） b) 次年度において売却済となっている土地（売却価格で算定） 												
投資損失引当金の計上方法	<ul style="list-style-type: none"> 市場価格のない連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下している場合に、実質価額と取得価額の差額を計上しています 												
回収不能見込額の計上方法	<ul style="list-style-type: none"> 回収不能見込額 = 収入未済額 × 不納欠損実績率 不納欠損実績率 = $\frac{\text{過去5年間の不納欠損累計額 (A)}}{\text{過去5年間の滞納繰越収入額 + A}}$ 												

(3) 行政コスト計算書

① 行政コスト計算書の定義

- 行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

② 行政コスト計算書の構成

- 行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これらを差し引きしたものが、純経常行政コストとなります。
- また、行政コスト計算書は、性質別を「行」、分野別を「列」とした表形式で表示されます。

分野別行政コスト

【経常行政コスト】									
区分	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
人にかかる コスト									
物にかかる コスト									
移転支的 なコスト									
その他の コスト									

} 性質別行政コスト

【経常収益】									
使用料 手数料									
分担金・負担 金・寄附金									

【純経常行政コスト】									
経常行政コスト － 経常収益									

③ 科目の説明

- 行政コスト計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区分	内 容	
人にかかる コスト	人件費	・給料，報酬，手当等から退職金と平成21年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	・平成22年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	・平成23年度支給予定の期末・勤勉手当のうち，平成22年度負担相当分
物にかかる コスト	物件費	・維持補修費，普通建設事業費以外の経費に係る旅費，需用費等
	維持補修費	・施設などの維持修繕のために支出された経費
	減価償却費	・貸借対照表における有形固定資産の平成22年度減価償却額
移転支的 なコスト	社会保障給付	・生活保護法，児童福祉法等に基づく扶助等のために支出された経費
	補助金等	・各種団体等に対する補助金など
	他会計等への支出額	・公営企業会計に対する負担金や補助金など
その他の コスト	公共資産整備補助金等	・他団体及び民間における資産整備に対して交付した補助金
	支払利息	・市債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	・平成22年度に回収不能見込額として新たに計上した額など
経常収益	その他行政コスト	・上記以外の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費
	使用料・手数料	・使用料及び手数料の平成22年度調定額など
純経常行政コスト	分担金・負担金・寄附金	・分担金及び負担金，寄附金の平成22年度調定額など
		・サービスに係る経費から受益者負担等収益で賄われた分を差し引いた額

④ 行政コスト計算書の内容

- 平成22年度の市（普通会計）の行政コスト計算書は、9ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

（単位：百万円・％）

区 分	金 額	(構成比率)
経常行政コスト	108,370	100
1 人にかかるコスト	19,691	18.2
(1) 人件費	17,417	16.1
(2) その他	2,274	2.1
2 物にかかるコスト	26,039	24.0
(1) 物件費	11,957	11.0
(2) 維持補修費	2,752	2.5
(3) 減価償却費	11,330	10.5
3 移転支出的なコスト	59,501	54.9
(1) 社会保障給付	36,296	33.5
(2) その他	23,205	21.4
4 その他のコスト	3,139	2.9
(1) 支払利息	2,554	2.4
(2) その他	585	0.5
経常収益	4,378	
1 使用料・手数料	3,451	
2 分担金・負担金・寄附金	927	
純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	103,992	

普通会計行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	17,417,333	16.1%	1,351,557	3,180,463	2,912,730	2,358,065	858,387	3,647,392	2,868,353	442,386			
(2)退職手当引当金繰入等	1,233,222	1.1%	53,255	298,415	83,152	77,909	28,576	588,101	100,056	3,758			
(3)賞与引当金繰入額	1,040,280	1.0%	80,724	189,959	173,988	140,839	51,268	217,847	159,252	26,423			
小計	19,690,835	18.2%	1,485,536	3,668,837	3,169,850	2,576,813	938,231	4,453,340	2,925,661	472,567			0
(1)物件費	11,956,480	11.0%	1,485,553	3,337,575	994,397	3,038,389	1,025,183	200,990	1,830,422	43,971			
(2)維持補修費	2,752,430	2.5%	1,845,893	307,079	49,837	359,430	62,775	28,788	98,628				
(3)減価償却費	11,330,080	10.5%	5,462,573	2,228,681	482,420	1,454,704	663,252	274,424	764,026				
小計	26,038,990	24.0%	8,794,019	5,873,335	1,526,654	4,852,523	1,751,210	504,202	2,693,076	43,971	0		0
(1)社会保障給付	36,296,320	33.5%		424,693	35,169,640	701,987							
(2)補助金等	8,226,552	7.6%	163,219	2,694,802	4,243,603	293,906	333,788	52,250	436,035	8,949			0
(3)他会計等への支出額	12,356,029	11.4%	2,110,103	6,455,613	2,948,311	2,948,311	213,073	173,357					455,572
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,621,722	2.4%	700,357	32,223	933,141	24,558	773,002		158,441				
小計	59,500,623	54.9%	2,973,679	3,151,718	46,801,997	3,968,762	1,319,863	225,607	594,476	8,949	2,553,650		455,572
(1)支払利息	2,553,650	2.4%									2,553,650		
(2)回収不能見込計上額	574,721	0.5%										574,721	
(3)その他行政コスト	10,758	0.0%	0										10,758
小計	3,139,129	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,553,650	574,721	10,758
経常行政コスト a	108,369,577		13,253,234	12,693,890	51,498,501	11,398,098	4,009,304	5,183,149	6,213,213	525,487	2,553,650	574,721	466,330
(構成比率)			12.2%	11.7%	47.5%	10.5%	3.7%	4.8%	5.7%	0.5%	2.4%	0.5%	0.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	3,450,789	1,311,041	285,337	87,136	1,211,748	61,047	2,291	196,693	0			295,496
2 分担金・負担金・寄附金	c	926,617	136,658	30,247	747,060	709	4,885	7,058	0	0			
経常収益合計	d	4,377,406	1,447,699	315,584	834,196	1,212,457	65,932	9,349	196,693	0	0		295,496
(b+c)		4,044	10.9%	2.5%	1.6%	10.6%	1.6%	0.2%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%
d/a													

(差引)純経常行政コスト a-d		103,992,171	11,805,535	12,378,306	50,664,305	10,185,641	3,943,372	5,173,800	6,016,520	525,487	2,553,650	574,721	466,330
													△ 295,496

(4) 純資産変動計算書

① 純資産変動計算書の定義

- 純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表で、総務省方式改訂モデルにより追加された財務書類です。

② 純資産変動計算書の構成

- 純資産変動計算書の構成は、以下のようになっています。

①9貸借対照表		区分	純資産 合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
資産	負債 純資産						
		期首純資産残高					
		純経常行政コスト					
		一般財源					
		補助金等受入					
		臨時損益					
		科目振替					
		その他					
		期末純資産残高					

②0貸借対照表		区分	純資産 合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
資産	負債 純資産						
		期首純資産残高					
		純経常行政コスト					
		一般財源					
		補助金等受入					
		臨時損益					
		科目振替					
		その他					
		期末純資産残高					

③ 科目の説明

- 純資産変動計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区分	内容
純経常行政コスト	・行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を差し引いた額
一般財源	
地方税	・市民税，固定資産税，都市計画税，たばこ税など
地方交付税	・普通交付税，特別交付税
その他行政コスト充当財源	・地方譲与税，地方特例交付金，地方消費税交付金など
補助金等受入	・国・道支出金の決算額
臨時損益	
災害復旧事業費	・災害によって被害を受けた施設等を，原形に復旧するための経費
公共資産除売却損益	・公共資産の売却等に伴う公共資産計上額と売却額との差額
投資損益	・貸借対照表における投資損失引当金の前年度からの増減額など
科目振替	・純資産を構成する科目相互間での変動を明示するための項目
公共資産整備財源投入	・貸借対照表における公共資産を整備したことに伴う財源の変動
公共資産処分財源増	・貸借対照表における公共資産を除去・売却したことに伴う財源の変動
貸付金等財源投入	・貸借対照表における貸付金等に支出したことに伴う財源の変動
貸付金回収等財源増	・貸借対照表における貸付金等を回収したことに伴う財源の変動
減価償却財源増	・減価償却による公共資産等整備財源からその他一般財源等への振替
地方債償還財源振替	・償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替
その他	
資産評価替えによる変動額	・貸借対照表に売却可能資産を新たに計上したことによる変動額
無償受贈資産受入	・無償で資産を受贈した場合の貸借対照表における有形固定資産計上額

④ 純資産変動計算書の内容

- 平成22年度の市（普通会計）の純資産変動計算書は、12ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

（単位：百万円）

区 分	純資産合計				
		公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	そ の 他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	197,947	97,111	184,763	▲ 84,395	468
純経常行政コスト	▲ 103,992			▲ 103,992	
一般財源	75,515			75,515	
補助金等受入	30,874	1,895		28,979	
臨時損益	▲ 9			▲ 9	
科目振替	0	▲ 2,804	3,527	▲ 721	▲ 2
その他	▲ 71				▲ 71
期末純資産残高	200,264	96,202	188,290	▲ 84,623	395

普通会計純資産変動計算書

〔 自平成22年4月1日
至平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	197,946,908	97,110,719	184,762,685	△ 84,394,528	468,032
純経常行政コスト	△ 103,992,171			△ 103,992,171	
一般財源					
地方税	33,175,525			33,175,525	
地方交付税	36,460,847			36,460,847	
その他行政コスト充当財源	5,878,917			5,878,917	
補助金等受入	30,873,959	1,895,004		28,978,955	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 10,758			△ 10,758	
公共資産除売却損益	2,368			2,368	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,884,572	△ 2,884,572	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 106,080	108,448	△ 2,368
貸付金・出資金等への財源投入			6,085,385	△ 6,085,385	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,340,628	6,340,628	
減価償却による財源増		△ 2,803,788	△ 8,505,545	11,309,333	
地方債償還に伴う財源振替			9,509,764	△ 9,509,764	
資産評価替えによる変動額	△ 71,107				△ 71,107
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	200,264,488	96,201,935	188,290,153	△ 84,622,157	394,557

(5) 資金収支計算書

① 資金収支計算書の定義

- 資金収支計算書とは、市の資金（歳計現金）の増減を、その性質に応じて、3つの区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支（地方債償還等に係る収支など）の部）に分けて表示する表で、総務省方式改訂モデルにより追加された財務書類であり、今回、新規に作成するものです。

② 資金収支計算書の構成

- 資金収支計算書の構成は、以下のようになっています。

1	経常的収支の部
	経常的支出
	経常的収入
	経常的収支
2	公共資産整備収支の部
	公共資産整備支出
	公共資産整備収入
	公共資産整備収支
3	投資・財務的収支の部
	投資・財務的支出
	投資・財務的収入
	投資・財務的収支
	当年度歳計現金増減額
	期首歳計現金残高
	期末歳計現金残高

③ 科目の説明

- 資金収支計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分	内 容
経常収支の部	・ 市の経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支の部	・ 補助金等を含めた公共資産整備に伴う支出及びそれに対応する財源（収入）
投資・財務的収支の部	・ 出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれに対応する財源など
注記 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	・ 市債収入を除いた歳入と、市債元利償還額を除いた歳出のバランスをはかるもの

④ 資金収支計算書の内容

- 平成22年度の市（普通会計）の資金収支計算書は、14ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

区 分	金 額
1 経常的収支	19,899
2 公共資産整備収支	▲ 3,801
3 投資・財務的収支	▲ 15,933
当年度歳計現金増減額	165
期首歳計現金残高	1,026
期末歳計現金残高	1,191
(注記：プライマリーバランス)	
収入総額	126,833
地方債発行額	▲ 11,065
財政調整基金等取崩額	▲ 56
支出総額	▲ 126,668
地方債元利償還額	16,044
財政調整基金等積立額	537
基礎的財政収支	5,625

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1	経常的収支の部
人件費	21,808,187
物件費	11,956,480
社会保障給付	36,296,320
補助金等	8,226,551
支払利息	2,553,650
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9,442,244
その他支出	2,763,188
支 出 合 計	93,046,620
地方税	32,343,487
地方交付税	36,460,847
国道補助金等	28,424,789
使用料・手数料	3,128,639
分担金・負担金・寄附金	743,258
諸収入	863,372
地方債発行額	5,937,266
基金取崩額	300,767
その他収入	4,743,402
収 入 合 計	112,945,827
経常的収支額	19,899,207

2	公共資産整備収支の部
公共資産整備支出	8,828,697
公共資産整備補助金等支出	2,243,188
他会計等への建設費等充当財源繰出支出	514,369
支 出 合 計	11,586,254
国道補助金等	2,399,524
地方債発行額	5,127,734
基金取崩額	26,213
その他収入	231,587
収 入 合 計	7,785,058
公共資産整備収支額	△ 3,801,196

3	投資・財務的収支の部
投資及び貸付金	28,035
貸付金	5,345,922
基金積立額	572,445
定額運用基金への繰出支出	7,629
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,580,417
地方債償還額	13,501,167
支 出 合 計	22,035,615
国道補助金等	49,646
貸付金回収額	5,359,069
地方債発行額	0
基金取崩額	0
公共資産等売却収入	161,438
その他収入	531,868
収 入 合 計	6,102,021
投資・財務的収支額	△ 15,933,594

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	164,417
期首歳計現金残高	1,026,452
期末歳計現金残高	1,190,869

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は25,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は10,665千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

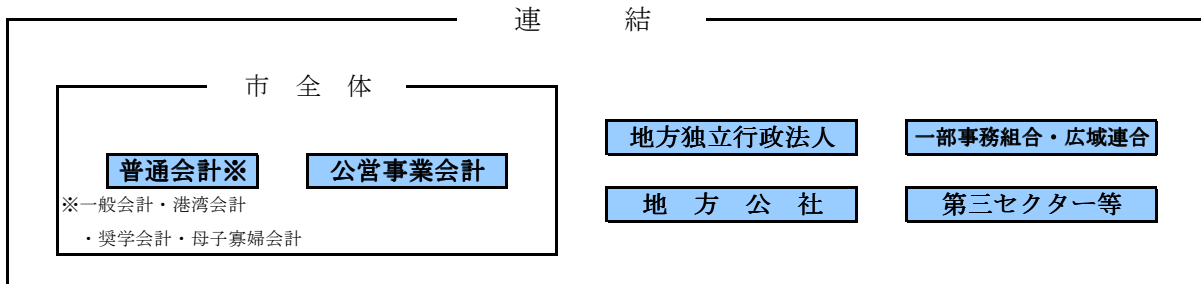
収入総額	127,859,358
繰越金	△ 1,026,452
地方債発行額	△ 11,065,000
財政調整基金等取崩額	△ 56,114
支出総額	△ 126,668,489
地方債償還額	16,044,152
財政調整基金等積立額	537,111
基礎的財政収支	5,624,566

2 平成22年度財務書類（連結ベース）の解説

(1) 総論

- 財務書類（連結ベース）とは、普通会計のほか、市のその他の公営事業会計、市と連携協力して行政サービスを提供している関係団体およびその他の関係法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

※連結対象の第三セクター等の資産や債務等が、そのまま市に帰属するというものではありません。



- 連結の範囲については、総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領を基本として、以下のとおりとしています。

ア 地方公共団体

市に属する、以下の公営事業会計・収益事業会計を連結の対象としています。

区分	会計名	区分	会計名	
法適	水道事業会計	法非適	地方卸売市場事業特別会計	
	温泉事業会計		風力発電事業特別会計	
	公共下水道事業会計	収益	自転車競走事業特別会計	
	交通事業会計		その他の特別会計	国民健康保険事業特別会計
	病院事業会計			老人保健医療事業特別会計
法非適	港湾事業特別会計（港湾整備・宅地造成）	介護保険事業特別会計		
		後期高齢者医療事業特別会計		

イ 地方独立行政法人

市が設立者である、公立はこだて未来大学を連結の対象としています。

ウ 一部事務組合・広域連合

市が加入する、以下の一部事務組合を連結の対象としており、連結割合については各一部事務組合の規約等に基づく市の経費負担割合を用いています。

団体名	連結割合	団体名	連結割合
函館圏公立大学広域連合	97%	北海道市町村備荒資金組合	0.3%
函館湾流域下水道事務組合	66.9%	北海道後期高齢者医療広域連合	5.8%

エ 地方公社

市が設立者である、函館市土地開発公社を連結の対象としています。

オ 第三セクター等

市の出資（出えん）の比率が50%以上などの要件を満たす、次の財団法人・株式会社を連結の対象としています。

団体名	団体名
(財) 南北海道学術振興財団	(財) 函館市水道サービス協会
一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構	(株) 函館国際貿易センター
(財) 函館市住宅都市施設公社	(株) 函館市榎法華振興公社
(財) 函館市文化・スポーツ振興財団	

(2) 貸借対照表

- 平成22年度の連結ベースの貸借対照表は、17ページのとおりですが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1	公共資産	584,100	1	固定負債	281,236
	(1) 有形固定資産	578,443	(1)	地方公共団体	248,190
	(2) 無形固定資産	3,825	(2)	関係団体	9,176
	(3) 売却可能資産	1,832	(3)	引当金	22,851
			(4)	その他	1,019
2	投資等	21,474			
	(1) 投資及び出資金	1,332	2	流動負債	34,150
	(2) 貸付金	2,330	(1)	翌年度償還予定地方債	23,098
	(3) 基金等	12,864	(2)	その他	11,052
	(4) その他	4,948			
				負債合計	315,386
3	流動資産	15,471			
	(1) 資金	5,018		純資産の部	金額
	(2) 未収金	7,648			
	(3) その他	2,805		純資産合計	306,444
4	繰延勘定	785			
	資産合計	621,830		負債及び純資産合計	621,830

連結貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	貸	方
【資産の部】			
1 公共資産			
有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	378,382,694		
②教育	78,371,328		138,597,991
③福祉	6,719,271		109,592,322
④環境衛生	71,826,254		
⑤産業振興	13,734,120		
⑥消防	4,972,821		
⑦総務	15,592,506		
⑧収益事業	5,943,373		
⑨その他	2,900,878		248,190,313
有形固定資産計	578,443,245		
(2)無形固定資産	3,824,669		
(3)売却可能資産	1,832,485		
公共資産合計	584,100,399		
2 投資等			
(1)投資及び出資金	1,331,653		
(2)買付金	2,330,165		
(3)基金等	12,863,820		
(4)長期延滞債権	8,251,585		
(5)その他	63,604		
(6)回収不能見込額	△ 3,366,938		
投資等合計	21,473,889		
3 流動資産			
(1)資金	5,017,076		
(2)未収金	7,467,818		
(3)販売用不動産	0		
(4)その他	2,986,353		
(5)回収不能見込額	△ 702		
流動資産合計	15,470,545		
4 繰延勘定			
	785,235		
負債の部			
1 固定負債			
(1)地方公共団体			
①普通会計地方債			138,597,991
②公営事業地方債			109,592,322
地方公共団体計			248,190,313
(2)関係団体			
①一部事務組合・広域連合地方債			5,590,974
②地方三公社長期借入金			3,569,345
③第三セクター等長期借入金			15,658
関係団体計			9,175,977
(3)長期未払金			492,483
(4)引当金			22,850,358
(うち退職手当等引当金)			22,849,375
(うちその他の引当金)			983
(5)その他			526,659
固定負債合計			281,235,790
2 流動負債			
(1)翌年度償還予定額			
①地方公共団体			22,572,222
②関係団体			525,760
翌年度償還予定額計			23,097,982
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			4,627,153
(3)未払金			2,296,843
(4)翌年度支払予定退職手当			2,264,192
(5)賞与引当金			1,129,503
(6)その他			734,823
流動負債合計			34,150,496
負債合計			315,386,286
純資産合計			306,443,782
負債及び純資産合計			621,830,068

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等
②債務保証又は損失補償
(うち共同発行地方債に係るもの)
③その他

千円
11,884,421 千円
9,600 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち111,939,410千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
※3 有形固定資産のうち、土地は97,820,872千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は292,266,046千円です。

(3) 行政コスト計算書

- 平成22年度の連結ベースの行政コスト計算書は、19ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円・%)

区 分	金 額	(構成比率)
経常行政コスト	242,271	100
1 人にかかるコスト	32,688	13.5
(1) 人件費	29,842	12.3
(2) その他	2,846	1.2
2 物にかかるコスト	51,935	21.4
(1) 物件費	30,622	12.6
(2) 維持補修費	4,519	1.9
(3) 減価償却費	16,794	6.9
3 移転支的的なコスト	132,749	54.8
(1) 社会保障給付	117,335	48.4
(2) 補助金等	15,414	6.4
4 その他のコスト	24,899	10.3
(1) 支払利息	5,434	2.2
(2) その他	19,465	8.1
経常収益	106,851	
1 使用料・手数料	3,451	
2 分担金・負担金・寄附金	36,884	
3 事業収益等	66,516	
純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	135,420	

(4) 純資産変動計算書の内容

- 平成22年度の連結ベースの純資産変動計算書は、20ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

区 分	純資産合計
期首純資産残高	301,084
純経常行政コスト	▲ 135,420
一般財源	75,526
補助金等受入	66,389
臨時損益	▲ 412
その他	▲ 723
期末純資産残高	306,444

(5) 資金収支計算書の内容

- 平成22年度の連結ベースの資金収支計算書は、21ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

区 分	金 額
1 経常的収支	28,109
2 公共資産整備収支	▲ 3,855
3 投資・財務的収支	▲ 23,386
当年度資金増減額	868
翌年度繰上充用金増減額等	▲ 505
期首歳計現金残高	4,654
期末歳計現金残高	5,017

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	29,841,692	12.3%	2,400,007	4,587,544	3,591,184	10,595,053	1,056,296	3,647,392	2,666,895	442,386			854,935
(2)退職手当等引当金繰入等	1,717,573	0.7%	100,862	298,415	83,152	514,264	28,576	588,101	100,078	3,758			367
(3)賞与引当金繰入額	1,128,851	0.5%	83,716	210,360	213,003	140,839	53,538	217,847	159,255	26,423			23,870
小計	32,688,116	13.5%	2,584,585	5,096,319	3,887,339	11,250,156	1,138,410	4,453,340	2,926,228	472,567			879,172
(1)物件費	30,822,069	12.6%	2,856,958	5,085,259	2,094,057	11,946,933	1,529,455	200,990	1,836,312	44,052			5,028,053
(2)維持補修費	4,519,181	1.9%	2,439,433	374,935	49,837	735,630	70,133	28,788	98,630				721,795
(3)減価償却費	16,794,118	6.9%	7,475,254	2,540,917	482,420	4,202,439	804,233	274,424	764,026				250,405
小計	51,935,368	21.4%	12,771,645	8,001,111	2,626,314	16,885,002	2,403,821	504,202	2,698,968	44,052	0		6,000,253
(1)社会保障給付	117,334,831	48.4%		424,893	116,208,151	701,987							
(2)補助金等	12,792,192	5.3%	252,852	719,762	9,977,437	335,045	339,301	52,250	445,092	8,957			661,496
(3)他会計等への支出額	0	0.0%			0								
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,621,722	1.1%	700,357	32,223	933,141	24,558	773,002		158,441				
小計	132,748,745	54.8%	953,209	1,176,678	127,118,729	1,061,590	1,112,303	52,250	603,533	8,957			661,496
(1)支払利息	5,434,277	2.2%								5,434,277			
(2)回収不能見込計上額	1,848,124	0.8%									1,848,124		
(3)その他行政コスト	17,616,168	7.3%	27,146	2	889,341	367,636	103,990						16,228,053
小計	24,898,569	10.3%	27,146	2	889,341	367,636	103,990	0	0	5,434,277	1,848,124		16,228,053
経常行政コスト a	242,270,798		16,336,585	14,274,110	134,521,723	29,564,384	4,758,524	5,009,792	6,228,729	525,577	5,434,277	1,848,124	23,768,974
(構成比率)			6.7%	5.9%	55.5%	12.2%	2.0%	2.1%	2.6%	0.2%	2.2%	0.8%	9.8%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	俟 隙	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益合計 b	b/a	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	3,450,789												295,496
2 分担金・負担金・寄附金	36,883,917												15,786,060
3 俟 隙	13,596,239												28,006
4 事業収益	52,117,666												23,262,820
5 その他特定行政サービス収入	801,748												44,101
経常収益合計 b	106,850,359									0	0		23,394,927
b/a	44.1%									0.0%	0.0%		96.2%
(差引)純経常行政コスト a-b	135,420,439									525,577	5,434,277	1,848,124	434,047 △ 16,081,556

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

期首純資産残高	純資産合計	301,083,917
純経常行政コスト		△ 135,420,441
一般財源		
地方税		33,175,525
地方交付税		36,460,847
その他行政コスト充当財源		5,889,254
補助金等受入		66,389,242
臨時損益		△ 403,016
災害復旧事業費		△ 10,758
公共資産除売却損益		2,368
投資損失		0
収益事業純損失		0
科目振替		
公共資産整備への財源投入		
公共資産処分による財源増		
貸付金・出資金等への財源投入		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		
減価償却による財源増		
地方債償還に伴う財源振替		
出資の受入・新規設立		
資産評価替えによる変動額		△ 16,681
無償受贈資産受入		264,481
その他		△ 966,415
経費負担割合変更に伴う差額		△ 4,541
期末純資産残高		306,443,782

連結資金収支計算書

〔 自平成22年4月1日
至平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1	経常的	収支	の	部
	出	入	計	
人件費		34,865,831		
物件費		30,289,653		
社会保障給付		117,334,831		
補助金等		13,006,724		
支払利息		5,397,401		
その他支出		22,278,175		
支	出		計	
		223,152,615		
地方税		32,343,487		
地方交付税		36,460,847		
国道補助金等		63,398,346		
使用料・手数料		3,128,639		
分担金・負担金・寄附金		36,905,517		
保険料		12,266,035		
事業収入		51,954,292		
諸収入		1,268,122		
地方債発行額		7,447,266		
長期借入金借入額		0		
短期借入金増加額		0		
基金取崩額		837,637		
その他収入		5,251,183		
収	入		計	
		251,261,371		
経	常	的	収	支
		入	出	額
		28,108,756		

2	公共資産整備	備収	支	の	部
	出	入	計		
公共資産整備支出		11,738,616			
公共資産整備補助金等支出		2,243,188			
地方独立行政法人公共資産整備支出		0			
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		0			
地方三公社公共資産整備支出		0			
第三セクター等公共資産整備支出		0			
支	出		計		
		13,981,804			
国道補助金等		2,988,033			
地方債発行額		6,830,234			
長期借入金借入額		0			
基金取崩額		29,557			
その他収入		279,446			
収	入		計		
		10,127,270			
公	共	資	産	整	備
		出	入	額	
		△ 3,854,534			

3	投資・財務的	収支	の	部
	出	入	計	
投資及び出資金		28,035		
貸付金		5,443,368		
基金積立額		1,075,417		
定額運用基金への繰出支出		7,629		
地方債償還額		21,699,626		
長期借入金返済額		1,401,291		
短期借入金減少額		1,464,000		
収益事業純支出		0		
その他支出		460,000		
支	出		計	
		31,579,366		
国道補助金等		49,646		
貸付金回収額		5,469,564		
基金取崩額		297,358		
地方債発行額		0		
長期借入金借入額		1,353,593		
公共資産等売却収入		165,078		
収益事業純収入		0		
その他収入		858,240		
収	入		計	
		8,193,479		
投	資	・	財	務
		的	収	支
		入	出	額
		△ 23,385,887		
翌年度繰上充用金増減額		△ 501,497		
当年度資金増減額		868,335		
期首資金残高		4,654,371		
経費負担割合変更に伴う差額		△ 4,133		
期末資金残高		5,017,076		

3 財務書類を活用した財務状況の分析

(1) 財務書類（普通会計）を活用した分析

ここでは、財務書類4表から何がわかるのかということについて解説します。

① 貸借対照表

- 4ページの貸借対照表（普通会計）を見ると、市では、3,821億33百万円の資産（資産合計）を形成してきましたが、そのうち2,002億64百万円（純資産合計）については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残りの1,818億69百万円（負債合計）については、これからの世代の負担となり、今後の債務を返済していくことになります。

また、これまでの世代の負担と、これからの世代の負担割合は、およそ1：1（同程度）となっています。

保有資産【資産合計】 3,821億33百万円（100%）	
これまでの世代の負担【純資産合計】 2,002億64百万円（52.4%）	これからの世代の負担【負債合計】 1,818億69百万円（47.6%）

- 次に、市の有形固定資産を目的別に見ると、道路や河川などの生活インフラ・国土保全に係るものが、2,221億18百万円（62.2%）で半数以上を占め、次いで学校などの教育が779億76百万円（21.8%）となっています。

（単位：百万円・%）

区 分	価 額	構成比率	区 分	価 額	構成比率
生活インフラ・国土保全	222,118	62.2	産業振興	9,624	2.7
教 育	77,976	21.8	消 防	4,973	1.4
福 祉	6,653	1.9	総 務	15,593	4.4
環境衛生	20,357	5.7	合 計	357,294	100

② 行政コスト計算書

- 8ページの行政コスト計算書（普通会計）を見ると、平成22年度の1年間で、市では、行政サービスを提供する上で1,083億70百万円の費用（経常行政コスト）を費やしており、このうち43億78百万円（経常収益）を、行政サービスから便益を受ける者（受益者）からの負担（使用料・手数料など）で賄っていますが、残りの1,039億92百万円（純経常行政コスト）は、市税や地方交付税などで賄っている形となっています。

また、受益者負担の比率は4.0%となっています。

経常行政コスト 1,083億70百万円（100%）	
市税・地方交付税等 1,039億92百万円（96.0%）	経常収益 43億78百万円（4.0%）

- 次に、市の行政コストを目的別に見ると、福祉に係る経常コストが514億99百万円（47.5%）で最も多く、次いで生活インフラ・国土保全132億53百万円（12.2%）、教育126億94百万円（11.7%）となっています。

(単位：百万円・%)

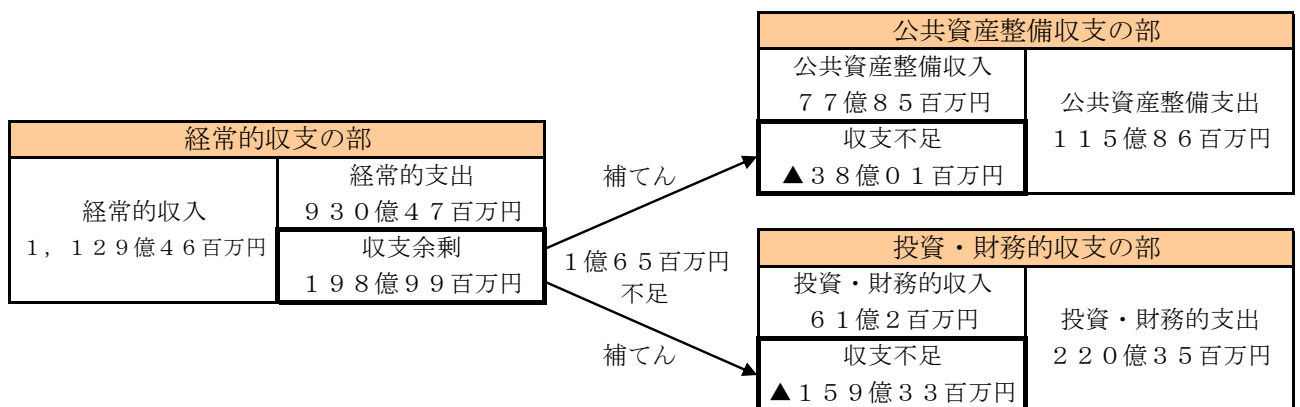
区分	価額	構成比率	区分	価額	構成比率
生活インフラ・国土保全	13,253	12.2	総務	6,213	5.7
教育	12,694	11.7	議会	526	0.5
福祉	51,499	47.5	支払利息	2,554	2.4
環境衛生	11,398	10.5	回収不能見込計上額	575	0.5
産業振興	4,009	3.7	その他行政コスト	466	0.4
消防	5,183	4.8	合計	108,370	100

③ 純資産変動計算書

- 11ページの純資産変動計算書（普通会計）を見ると、行政コストのうち、受益者負担以外で賄われた部分は1,039億92百万円（純経常行政コスト）であり、そのうち、331億76百万円が地方税、364億61百万円が地方交付税、308億74百万円が補助金等受入となっています。

④ 資金収支計算書

- 13ページの資金収支計算書（普通会計）を見ると、経常的収支の部においては、198億99百万円（経常的収支額）の収支余剰が生じていますが、公共資産整備収支の部においては、▲38億1百万円（公共資産整備収支額）、投資・財務的収支の部においては、▲159億33百万円（投資・財務的収支額）の収支不足が生じています。
- 公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足については、経常的収支の収支余剰により補てんされる形となっています。また、収支余剰が収支不足より大きかったことから、平成22年度の1年間で、歳計現金が1億65百万円増加したことになります。



- 次に、注記2にある基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報についてですが、基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、市債発行額を除いた収入と、市債償還額を除いた支出のバランスであり、一般的に数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われていることを示しています。市の22年度の基礎的収支は、56億25百万円のプラスとなっています。

収入	市税等 1,157億12百万円	市債発行額等 121億47百万円
支出	一般施策等 1,100億87百万円	市債償還額等 165億81百万円
	56億25百万円	

(3) 市民1人当たりの状況

① 市民1人当たりの貸借対照表

- 4～5ページの貸借対照表（普通会計）を平成23年3月末の人口（280,035人）で割ると、以下のようになり、市民1人当たりの資産は1,365千円、負債は650千円、純資産は715千円となります。（平成21年度の市民1人当たりの資産は1,360千円、負債は660千円、純資産は700千円です。）

(単位：千円/人)

資産の部		金額	負債の部		金額
1 公共資産		1,281	1 固定負債		587
(1) 有形固定資産		1,276	(1) 地方債		495
(2) 売却可能資産		5	(2) 退職手当引当金		82
			(3) その他		10
2 投資等		67	2 流動負債		63
(1) 投資及び出資金		9	(1) 翌年度償還予定地方債		51
(2) 貸付金		8	(2) その他		12
(3) 基金等		50	負債合計		650
3 流動資産		17	純資産の部		金額
(1) 現金預金		13	純資産合計		715
(2) 未収金		4			
資産合計		1,365	負債及び純資産合計		1,365

② 市民1人当たり行政コスト計算書

- 9ページの行政コスト計算書（普通会計）を人口で割ると、以下のようになり、市民1人当たりの経常行政コストは387千円、経常収益は16千円、純経常行政コストは371千円となります。（平成21年度の経常行政コストは389千円、経常収益は16千円、純経常行政コストは373千円です。）

(単位：千円/人・%)

区 分	金額	(構成比率)
経常行政コスト	387	100
1 人にかかるコスト	70	18.2
(1) 人件費	62	16.1
(2) その他	8	2.1
2 物にかかるコスト	93	24.0
(1) 物件費	43	11.0
(2) 維持補修費	10	2.5
(3) 減価償却費	40	10.5
3 移転支的的なコスト	213	54.9
(1) 社会保障給付	130	33.5
(2) その他	83	21.4
4 その他のコスト	11	2.9
(1) 支払利息	9	2.4
(2) その他	2	0.5
経常収益	16	
1 使用料・手数料	12	
2 分担金・負担金・寄附金	4	
純経常行政コスト(経常行政コスト - 経常収益)	371	

(4) 財務書類（連結ベース）を活用した分析

※（ ）はH21年度決算時の数字です。

- 貸借対照表（連結ベース）を用いて連単倍率（連結財務書類計上額 ÷ 普通会計財務書類計上額）を算出すると、以下のようになり、普通会計以外の行政サービスの規模を見ることができます。

$$\text{連単倍率(資産)} = \text{資産合計(連結ベース)} \div \text{資産合計(普通会計)} = 1.63$$

(1.63)

$$\text{連単倍率(負債)} = \text{負債合計(連結ベース)} \div \text{負債合計(普通会計)} = 1.73$$

(1.76)

$$\text{連単倍率(純資産)} = \text{純資産合計(連結ベース)} \div \text{純資産合計(普通会計)} = 1.53$$

(1.52)